



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 矢野 大司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 生駒 崇之 TEL 0721-51-1386
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	1,424	△3.5	181	405.8	231	—	151	—
2025年5月期第1四半期	1,475	13.0	35	—	10	△79.8	△20	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 466百万円 (746.9%) 2025年5月期第1四半期 55百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	6.61	—
2025年5月期第1四半期	△0.92	—

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	14,475	11,390	78.7
2025年5月期	14,531	11,298	77.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 11,390百万円 2025年5月期 11,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	—	—	9.00	9.00
2026年5月期	—	—	—	9.00	9.00
2026年5月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	12.8	540	5.0	560	△5.1	380	△17.2	17.35
通期	8,400	10.6	1,150	14.8	1,180	8.1	800	1.6	36.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	23,426,000株	2025年5月期	23,426,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	826,738株	2025年5月期	478,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	22,940,319株	2025年5月期1Q	21,829,908株

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や企業の設備投資に支えられている一方で、米国の関税政策等による景気不振懸念があり、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。併せて、生産効率化をはじめ全社的なコスト削減にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14億2千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、利益面では営業利益は1億8千1百万円（前年同期比405.8%増）、経常利益は2億3千1百万円（前年同期比2,091.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、顧客ごとのセール企画や展示会出展や、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を図りましたが、先行きの不透明感、および物価高等を背景とした購買活動の鈍化により、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内企業の収益改善による設備投資、大型物流倉庫や半導体工場の建設及び再開発事業の計画等による建築需要は堅調であります。しかしながら、主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」は建築・橋梁市場で高評価を頂いておりますが、工期遅延による納入時期のずれ込み等により、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は10億7千2百万円（前年同期比14.7%減）となり、セグメント利益は4千万円（前年同期はセグメント損失98万円）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、トルクレンチや新製品を中心に提案活動を行ったことにより、売上高は前年を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群、「ナットランナー」製品群及びボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等の拡張に加え、北米中心に建設需要を獲得したため、売上高は前年を上回りました。

その結果、売上高は3億5千1百万円（前年同期比61.0%増）となり、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比281.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、144億7千5百万円（前連結会計年度末145億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の増加4億9千9百万円がりましたが、受取手形及び売掛金の減少5億7千9百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、30億8千4百万円（前連結会計年度末32億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少8千6百万円、支払手形及び買掛金の減少7千5百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、113億9千万円（前連結会計年度末112億9千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少2億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億5千1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,048	2,032,171
受取手形及び売掛金	1,717,075	1,137,670
商品及び製品	2,929,770	3,035,074
仕掛品	478,523	539,500
原材料及び貯蔵品	1,598,727	1,395,422
その他	84,629	67,960
貸倒引当金	△6,282	△4,489
流動資産合計	8,715,492	8,203,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,099,890	1,076,768
機械装置及び運搬具(純額)	191,343	178,485
工具、器具及び備品(純額)	59,553	55,378
土地	1,585,089	1,585,089
建設仮勘定	190,830	197,611
有形固定資産合計	3,126,707	3,093,333
無形固定資産		
その他	30,875	27,353
無形固定資産合計	30,875	27,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,262	2,793,253
退職給付に係る資産	31,914	31,132
その他	333,654	326,947
投資その他の資産合計	2,658,831	3,151,333
固定資産合計	5,816,414	6,272,020
資産合計	14,531,906	14,475,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,246	364,985
1年内返済予定の長期借入金	359,560	347,060
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	137,485	72,627
賞与引当金	80,471	60,839
未払金	203,092	183,642
未払費用	51,755	50,789
その他	97,433	75,710
流動負債合計	1,377,045	1,162,655
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	1,401,378	1,314,613
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	316,372	470,092
長期未払金	1,400	1,400
株式給付引当金	93,143	92,207
その他	4,000	4,000
固定負債合計	1,856,073	1,922,093
負債合計	3,233,118	3,084,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	807,813	807,813
利益剰余金	9,556,164	9,501,201
自己株式	△612,235	△780,003
株主資本合計	10,356,741	10,134,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,290	1,209,574
為替換算調整勘定	83,756	46,996
その他の包括利益累計額合計	942,046	1,256,570
純資産合計	11,298,788	11,390,582
負債純資産合計	14,531,906	14,475,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,475,380	1,424,445
売上原価	949,255	806,490
売上総利益	526,125	617,954
販売費及び一般管理費	490,282	436,667
営業利益	35,842	181,287
営業外収益		
受取利息	350	296
受取配当金	38,864	49,251
為替差益	—	1,266
その他	5,542	3,651
営業外収益合計	44,757	54,466
営業外費用		
支払利息	5,585	4,237
社債利息	110	94
為替差損	64,297	—
その他	48	—
営業外費用合計	70,041	4,332
経常利益	10,558	231,421
税金等調整前四半期純利益	10,558	231,421
法人税、住民税及び事業税	5,712	74,844
法人税等調整額	25,017	5,013
法人税等合計	30,729	79,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,170	151,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,170	151,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,170	151,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,148	351,284
為替換算調整勘定	56,054	△36,760
その他の包括利益合計	75,203	314,524
四半期包括利益	55,032	466,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,032	466,087
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式348,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が171,216千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が780,003千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
受取手形	230千円	360千円
電子記録債権	13,835千円	8,506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	38,704千円	35,895千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,256,836	218,544	1,475,380	1,475,380
計	1,256,836	218,544	1,475,380	1,475,380
セグメント利益又は損失(△)	△980	36,822	35,842	35,842

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,072,670	351,774	1,424,445	1,424,445
計	1,072,670	351,774	1,424,445	1,424,445
セグメント利益	40,914	140,372	181,287	181,287

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、以下の運転資金及び設備資金の借入を実施しました。

- | | |
|-----------|--|
| (1) 借入先 | 取引金融機関等4社 |
| (2) 借入金額 | 19億円 |
| (3) 借入利率 | 固定金利 |
| (4) 借入実行日 | 2025年9月24日～2025年9月30日 |
| (5) 借入期間 | 2025年9月～2037年8月 |
| (6) 担保の有無 | 一部の借入については保有有価証券の一部を担保として差し入れています。また、保証はありません。 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月8日

TONE株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
大阪事務所指定社員 公認会計士 高田 篤
業務執行社員指定社員 公認会計士 芝崎 晃
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTONE株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。